

第26回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成20年10月2日

旭川市経済観光部経済総務課

1. 調査方法

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後も平成13年6月の旭川商工信用組合の破たんなど、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

今回は、石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響についての調査も実施した。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	<u>第26回調査</u>	<u>平成20年8月</u>

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220 社
回答数	68 社 (回収率 30.9 %)

(3) 調査項目

現在の業況	-1 直近2期の決算書比較による売上状況
-2 直近2期の売上の増加(減少)率	石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響
-1 (石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響) 収益への影響	-2 (石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響) 価格上昇の主なもの
-3 (石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響) 価格上昇分の価格転嫁状況	-4 (石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響) 価格高騰対策
-5 (石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響) 企業活動への影響	現在の資金繰りの状況
貸し渋りの状況	今後の経営環境見通し
今後の設備投資予定	新たな取り組みの予定
財務諸表(決算書)へのキャッシュフロー-計算書作成状況	金融機関からの借入れ状況
-1 借入れ残高の比較	-2 借入れ残高の規模
-3 借入れ残高の見込み	旭川市中小企業振興資金の利用状況
-1 制度資金利用による事業内容の変化	-2 制度資金利用による事業改善内容
-3 制度資金利用による事業悪化内容	今後の旭川市中小企業振興資金の利用予定
経営上の課題・問題	

(4) 調査期間

平成20年8月13日 ~ 平成20年8月29日

(5) 調査方法

アンケート調査票郵送によるメール調査

(6) その他

統計処理上、個々の構成比の和が100.0%とならない場合がある。

2. 回答企業の構成

業種別

業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
企業数	18	17	16	3	12	2	68
構成比	26.5%	25.0%	23.5%	4.4%	17.6%	2.9%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
300万円未満	企業数							
	構成比							
300万円以上 1,000万円未満	企業数	5	1	2	1	5	1	15
	構成比	7.4%	1.5%	2.9%	1.5%	7.4%	1.5%	22.1%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	8	6	13	2	4	1	34
	構成比	11.8%	8.8%	19.1%	2.9%	5.9%	1.5%	50.0%
3,000万円以上	企業数	5	8	1		2		16
	構成比	7.4%	11.8%	1.5%		2.9%		23.5%
無回答	企業数		2			1		3
	構成比		2.9%			1.5%		4.4%
合計	企業数	18	17	16	3	12	2	68
	構成比	26.5%	25.0%	23.5%	4.4%	17.6%	2.9%	100.0%

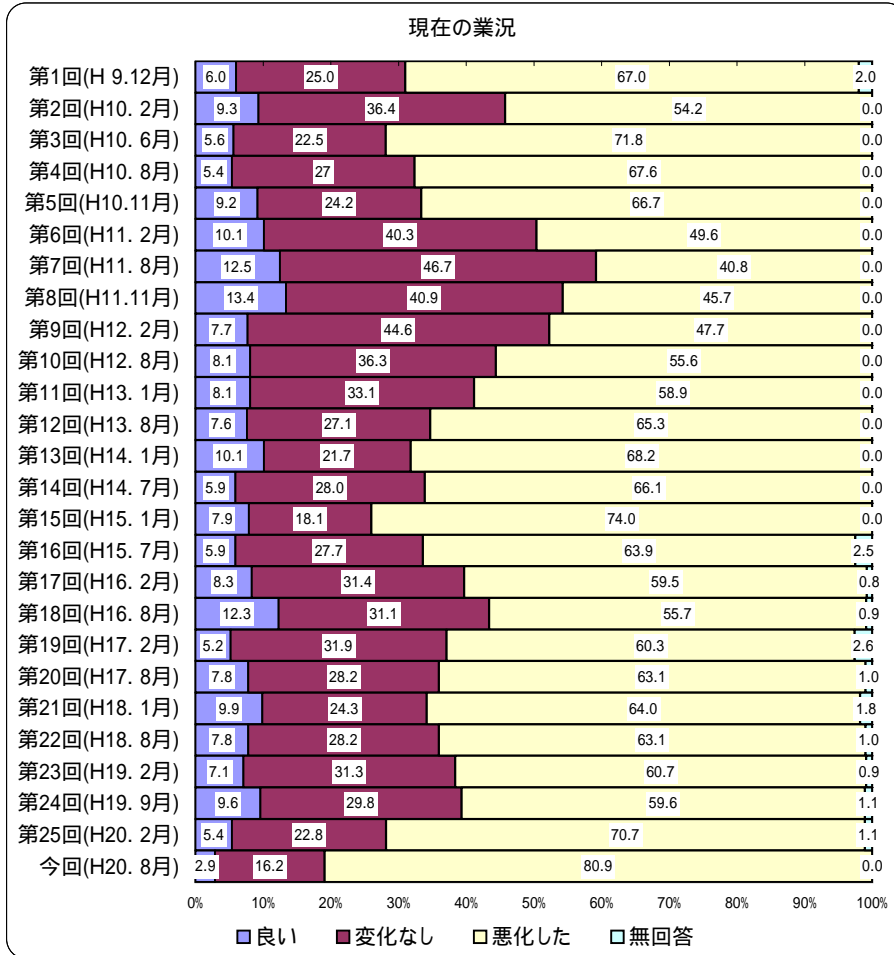
従業員数別

従業員数	業種	製造	建設	卸・小売	運輸・倉庫	サービス	その他	合計
10人未満	企業数	4		6		2		12
	構成比	5.9%		8.8%		2.9%		17.6%
10人以上 30人未満	企業数	5	9	7	1	4	2	28
	構成比	7.4%	13.2%	10.3%	1.5%	5.9%	2.9%	41.2%
30人以上 50人未満	企業数	4	2	3	2	1		12
	構成比	5.9%	2.9%	4.4%	2.9%	1.5%		17.6%
50人以上	企業数	4	4			3		11
	構成比	5.9%	5.9%			4.4%		16.2%
無回答	企業数	1	2			2		5
	構成比	1.5%	2.9%			2.9%		7.4%
合計	企業数	18	17	16	3	12	2	68
	構成比	26.5%	25.0%	23.5%	4.4%	17.6%	2.9%	100.0%

3. 調査結果

(1) 現在の業況

企業の業況判断では、「良い」が2.9%、「変化なし」が16.2%、「悪化した」が80.9%で、前回調査から「良い」が2.5ポイント減、「変化なし」が6.6ポイント減、「悪化した」が10.2ポイント増となっている。8割以上の企業が業況が「悪化している」と感じており、前回調査時より大幅に増加している。

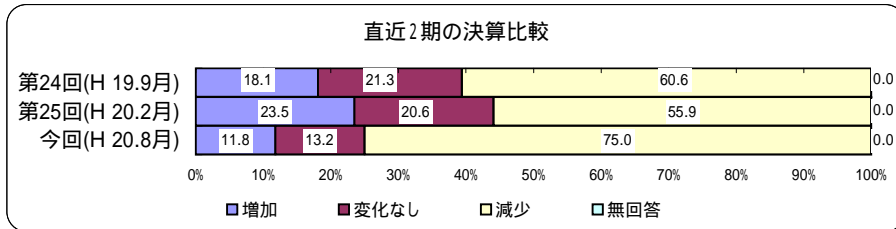


左: 企業数 右: 構成比

業種	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		4	14		18
建設		3	14		17
卸・小売		2	14		16
運輸・倉庫		1	2		3
サービス	2	1	9		12
その他			2		2
合計	2	11	55		68

(1)- 直近2期の決算書比較による売上状況

直近2期の決算書比較による売上では、「増加した」が11.8%で11.7ポイント減、「変化なし」が13.2%で7.4ポイント減、「減少した」が75.0%で19.1ポイント増であった。売上が増加または変わらない企業が3割にも満たず、7割以上の企業の売上が減少傾向にある。

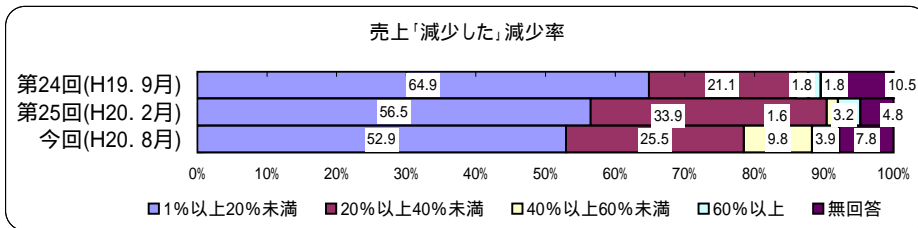
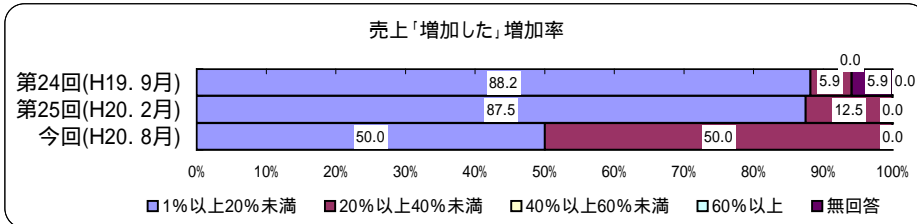


左:企業数 右:構成比

業種	回答	増加した	変化なし	減少した	無回答	合計
製造		2 2.9%	3 4.4%	13 19.1%		18
建設			1 1.5%	16 23.5%		17
卸・小売		3 4.4%	2 2.9%	11 16.2%		16
運輸・倉庫			1 1.5%	2 2.9%		3
サービス		3 4.4%	2 2.9%	7 10.3%		12
その他				2 2.9%		2
合計		8 11.8%	9 13.2%	51 75.0%		68

(1)- 上記設問で「増加した」又は「減少した」と回答の場合の増加(減少)率

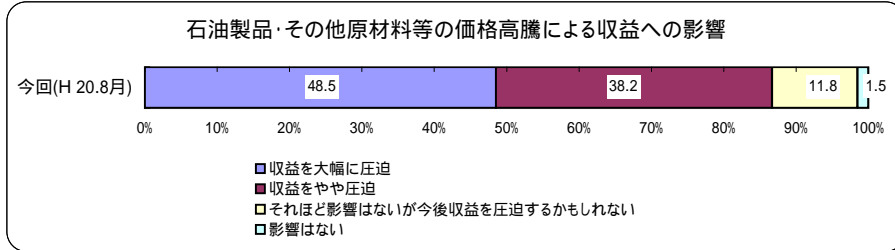
直近2期の決算書比較による売上では、「増加した」増加率では、「1%以上20%未満」が50.0%で37.5ポイント減、「20%以上40%未満」が50.0%で37.5ポイント増、40%以上は0%で前回同様であった。「減少した」減少率では、「1%以上20%未満」が52.9%で3.6ポイント減、「20%以上40%未満」が25.5%で8.4ポイント減、「40%以上60%未満」が9.8%で8.2ポイント増、「60%以上」が3.9%で0.7ポイント増であり、売上が2割以上減少した企業が39.2%にもなる。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「増加」と答えた企業数		2		3		3		8
1%以上20%未満		2 100.0%				2 66.7%		4 50.0%
20%以上40%未満				3 100.0%		1 33.3%		4 50.0%
40%以上60%未満								
60%以上								
無回答								
延べ数(小計)		2		3		3		8
「減少」と答えた企業数		13	16	11	2	7	2	51
1%以上20%未満		7 53.8%	6 37.5%	6 54.5%	2 100.0%	5 71.4%	1 50.0%	27 52.9%
20%以上40%未満		5 38.5%	5 31.3%	1 9.1%		1 14.3%	1 50.0%	13 25.5%
40%以上60%未満		1 7.7%	2 12.5%	1 9.1%		1 14.3%		5 9.8%
60%以上			1 6.3%	1 9.1%				2 3.9%
無回答			2 12.5%	2 18.2%				4 7.8%
延べ数(小計)		13	16	11	2	7	2	51
回答延べ数		15	16	14	2	10	2	59

- (2) 石油製品・その他原材料等の価格高騰による影響について
 (2)- 石油製品・その他原材料等の価格高騰による収益への影響

石油製品・その他原材料等の価格高騰が収益にどの程度影響を与えているかでは、「収益を大幅に圧迫している」が48.5%、「収益をやや圧迫している」が38.2%、「それほど影響はないが今後収益を圧迫するかもしれない」が11.8%で、「影響はない」がわずか1.5%であった。8割以上の企業が収益に影響を受けていることが伺える。

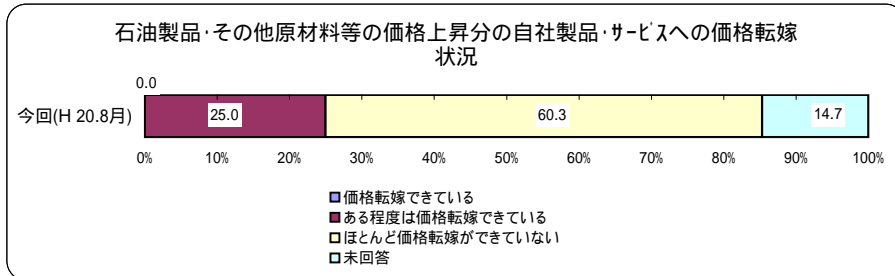


左:企業数 右:構成比

業種	回答	収益を大幅に圧迫	収益をやや圧迫	それほど影響はないが今後収益を圧迫するかもしれない	影響はない	合計	
製造	9	13.2%	8	11.8%	1	1.5%	18
建設	7	10.3%	9	13.2%	1	1.5%	17
卸・小売	8	11.8%	5	7.4%	3	4.4%	16
運輸・倉庫	2	2.9%	1	1.5%			3
サービス	6	8.8%	2	2.9%	3	4.4%	12
その他	1	1.5%	1	1.5%			2
合計	33	48.5%	26	38.2%	8	11.8%	68

- (2)- 石油製品・その他原材料等の価格上昇分の自社製品・サービスへの価格転嫁状況

石油製品・その他原材料等の価格上昇分の自社製品・サービスへの価格転嫁状況では、「価格転嫁できている」は0%、「ある程度は価格転嫁できている」が25.0%、「ほとんど価格転嫁ができていない」が60.3%になった。6割以上の企業で価格転嫁ができていない状況であり、原油・原材料等価格上昇分の価格転嫁が完全にできている企業はほぼないことになる。

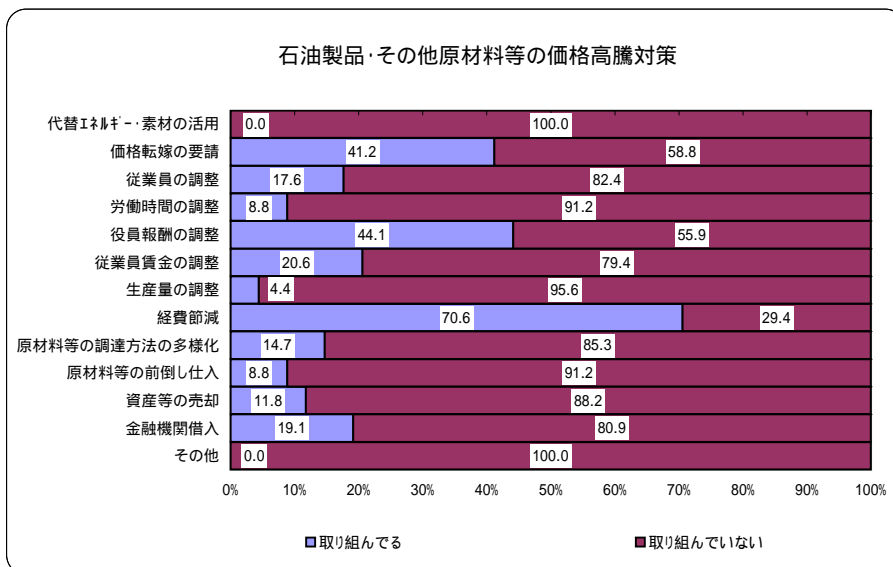


左:企業数 右:構成比

業種	回答	価格転嫁できている	ある程度は価格転嫁できている	ほとんど価格転嫁ができていない	無回答	合計			
製造			6	8.8%	11	16.2%	1	1.5%	18
建設			3	4.4%	12	17.6%	2	2.9%	17
卸・小売			7	10.3%	6	8.8%	3	4.4%	16
運輸・倉庫			1	1.5%	2	2.9%			3
サービス					9	13.2%	3	4.4%	12
その他					1	1.5%	1	1.5%	2
合計			17	25.0%	41	60.3%	10	14.7%	68

(2) - 石油製品・その他原材料等の価格高騰対策

石油製品・その他原材料等の価格高騰対策では、「経費節減」が70.6%と最も多く、次いで「役員報酬の調整」が44.1%、「価格転嫁の要請」が41.2%、「従業員賃金の調整」が20.6%、「金融機関の借入」が19.1%となっている。企業のほとんどは経費節減に取り組んでおり、4割以上の企業で役員報酬や従業員賃金で原油・原材料等の価格高騰対策を取っていることがうかがえる。

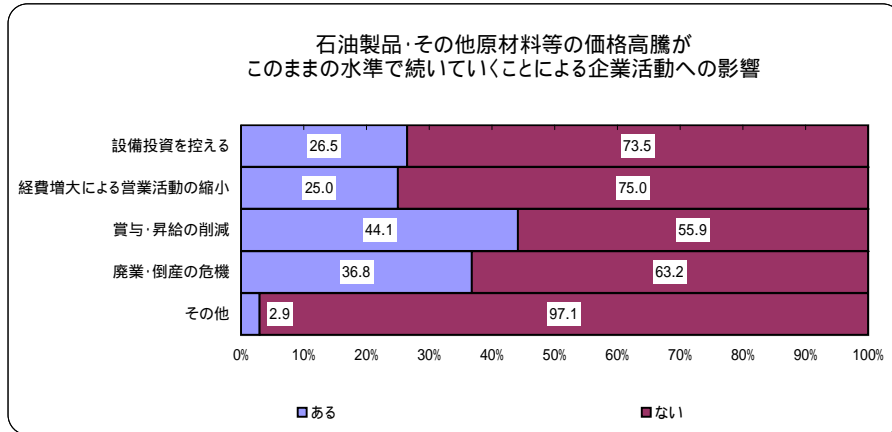


回答内容	回答数・比率						
	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
企業数	18	17	16	3	12	2	68
代替エネルギー・素材の活用							
価格転嫁の要請	9 50.0%	5 29.4%	7 43.8%	3 100.0%	4 33.3%		28 41.2%
従業員の調整	4 22.2%	2 11.8%	2 12.5%	1 33.3%	3 25.0%		12 17.6%
労働時間の調整	3 16.7%	1 5.9%	1 6.3%		1 8.3%		6 8.8%
役員報酬の調整	7 38.9%	11 64.7%	5 31.3%	1 33.3%	4 33.3%	2 100.0%	30 44.1%
従業員賃金の調整	4 22.2%	5 29.4%	1 6.3%	1 33.3%	3 25.0%		14 20.6%
生産量の調整	2 11.1%		1 6.3%				3 4.4%
経費節減	14 77.8%	13 76.5%	10 62.5%	2 66.7%	7 58.3%	2 100.0%	48 70.6%
原材料等の調達方法の多様化	4 22.2%	3 17.6%	3 18.8%				10 14.7%
原材料等の前倒し仕入れ	4 22.2%		2 12.5%				6 8.8%
資産等の売却	3 16.7%	1 5.9%	2 12.5%		2 16.7%		8 11.8%
金融機関借入	3 16.7%	3 17.6%	4 25.0%		3 25.0%		13 19.1%
その他							
回答延べ数	57	44	38	8	27	4	178

*複数回答

(2) - 石油製品・その他原材料等の価格高騰がこのままの水準で続くことによる企業活動への影響

石油製品・その他原材料等の価格高騰がこのままの水準で続くことによる企業活動への影響では、「賞与・昇給の削減」が44.1%で最も多く、次いで「廃業・倒産の危機」が36.8%、「設備投資を控える」が26.5%、「経費増大により営業活動の縮小」が25.0%であり、3割以上の企業では廃業・倒産の危機を感じていることがうかがえる。

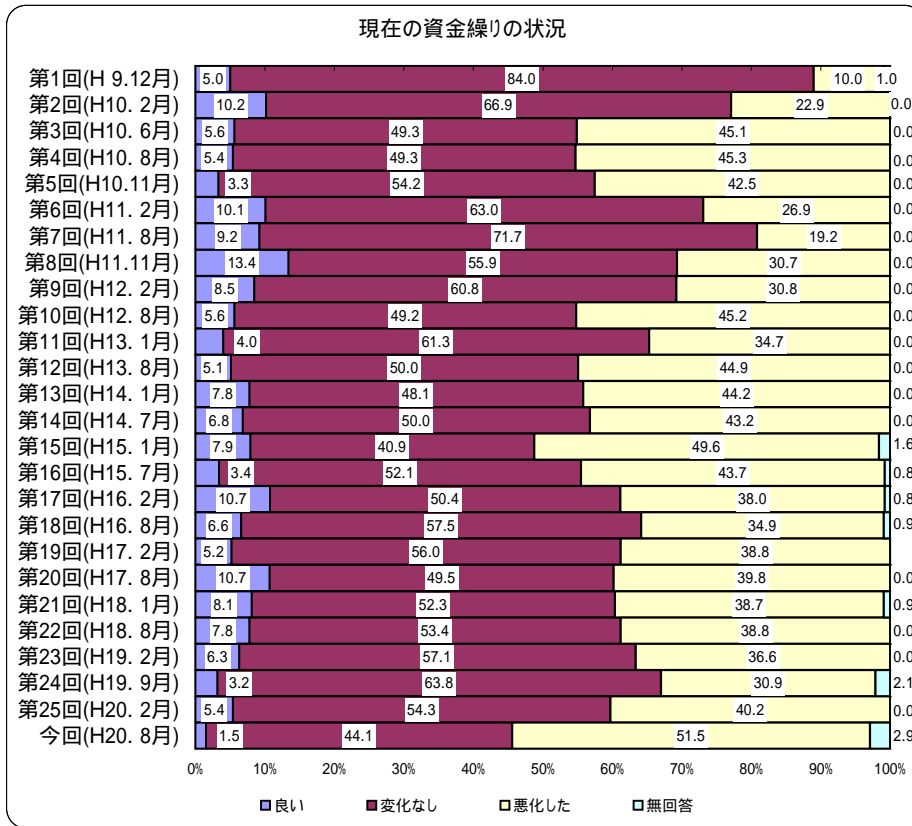


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他							
企業数		18	17	16	3	12	2	68						
設備投資を控える	6	33.3%	3	17.6%	5	31.3%	2	66.7%	1	8.3%	1	50.0%	18	26.5%
経費増大による営業活動の縮小	5	27.8%	5	29.4%	4	25.0%			3	25.0%			17	25.0%
賞与・昇給の削減	10	55.6%	6	35.3%	6	37.5%	1	33.3%	6	50.0%	1	50.0%	30	44.1%
廃業・倒産の危機	8	44.4%	6	35.3%	5	31.3%	2	66.7%	3	25.0%	1	50.0%	25	36.8%
その他	1	5.6%							1	8.3%			2	2.9%
回答延べ数		30	20	20	5	14	3	92						

*複数回答

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りでは、「良い」が1.5%、「変化なし」が44.1%、「悪化した」が51.5%で、前回調査から「良い」が3.9ポイント減、「変化なし」が10.2ポイント減、「悪化した」が11.3ポイント増となり、過去の経過から半数以上の企業で資金繰りが悪化していると感じているのは初めてである。

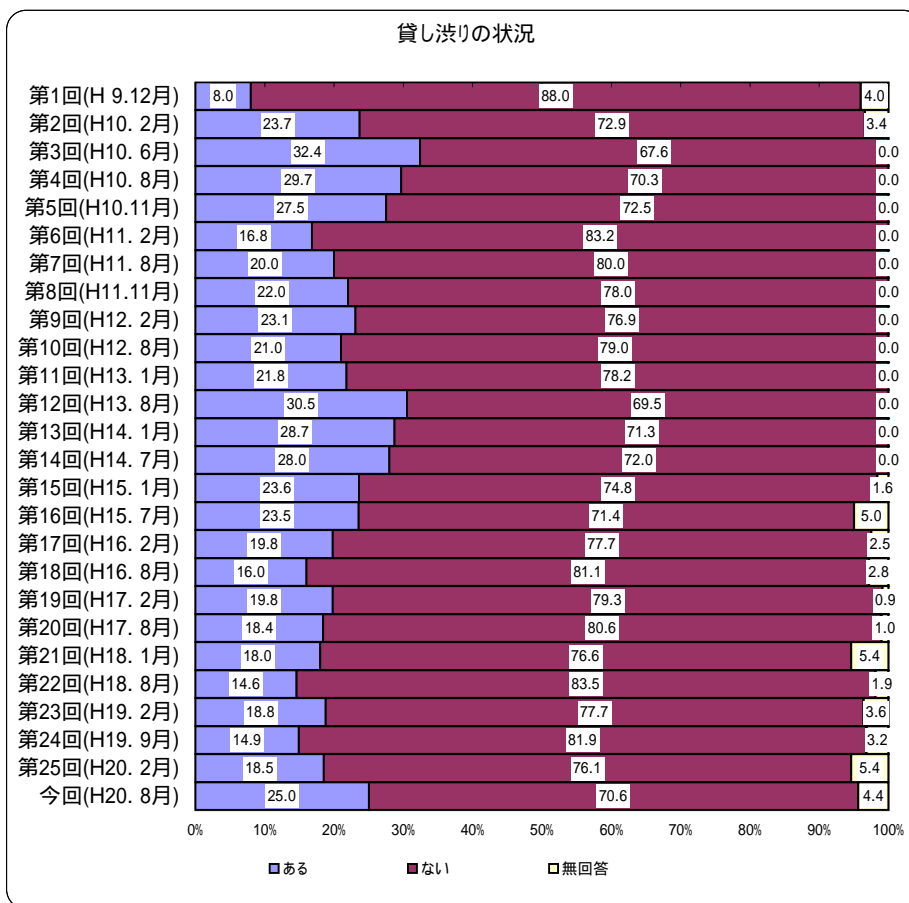


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		1	7	10		18
		1.5%	10.3%	14.7%		
建設			8	8	1	17
			11.8%	11.8%	1.5%	
卸・小売			7	8	1	16
			10.3%	11.8%	1.5%	
運輸・倉庫			1	2		3
			1.5%	2.9%		
サービス			7	5		12
			10.3%	7.4%		
その他				2		2
				2.9%		
合計		1	30	35	2	68
		1.5%	44.1%	51.5%	2.9%	

(4) 貸し渋りの状況

貸し渋りについては、最近感じたことが「ある」が25.0%、「ない」が70.6%、無回答・その他が4.4%で、前回調査から「ない」が5.5ポイント減、無回答が1.0ポイント減となっており、「ある」が6.5ポイント増え2割以上の企業で貸し渋りを感じていることがうかがえる。

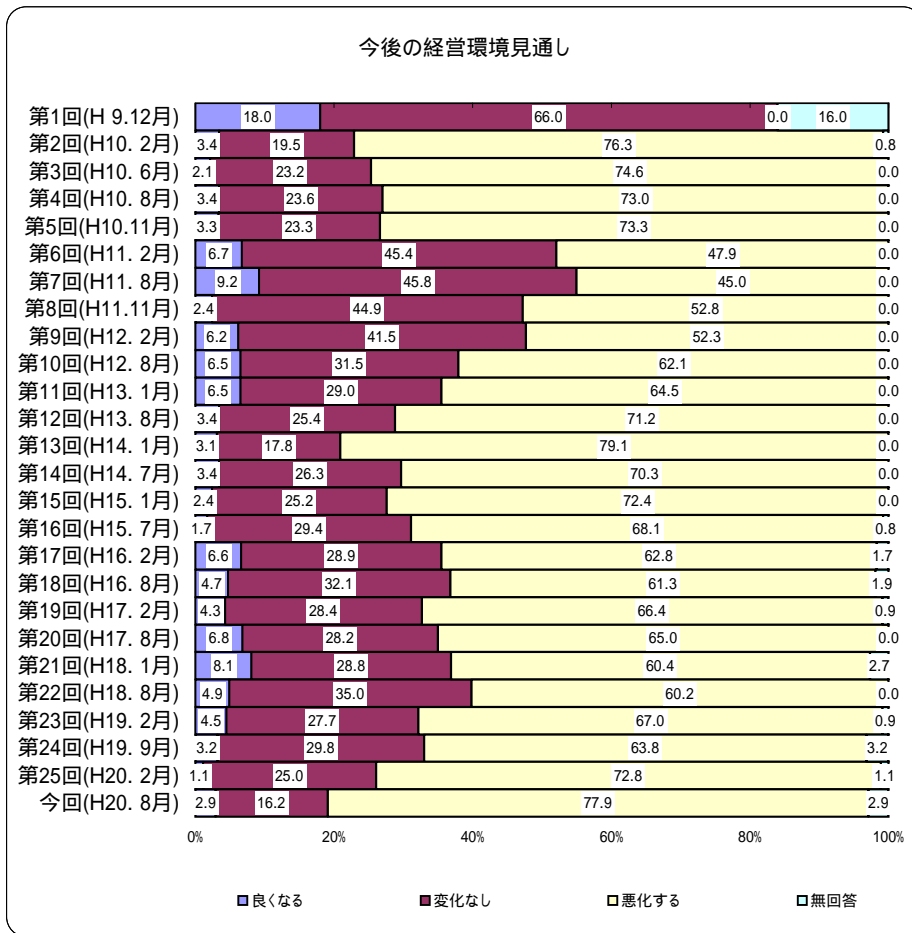


左:企業数 右:構成比

業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		6 (8.8%)	12 (17.6%)		18
建設		7 (10.3%)	9 (13.2%)	1 (1.5%)	17
卸・小売		1 (1.5%)	14 (20.6%)	1 (1.5%)	16
運輸・倉庫		1 (1.5%)	2 (2.9%)		3
サービス		2 (2.9%)	9 (13.2%)	1 (1.5%)	12
その他			2 (2.9%)		2
合計		17 (25.0%)	48 (70.6%)	3 (4.4%)	68

(5) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境(業況、資金繰り等)の見通しについては、「良くなる」が2.9%、「変化なし」が16.2%、「悪化する」が77.9%で、前回調査から「良くなる」が1.8ポイント増、「変化なし」が8.8ポイント減となり、「悪化する」が5.1ポイント増となり、経営環境の見通しは「悪化する」と感じてる企業が依然として多い。

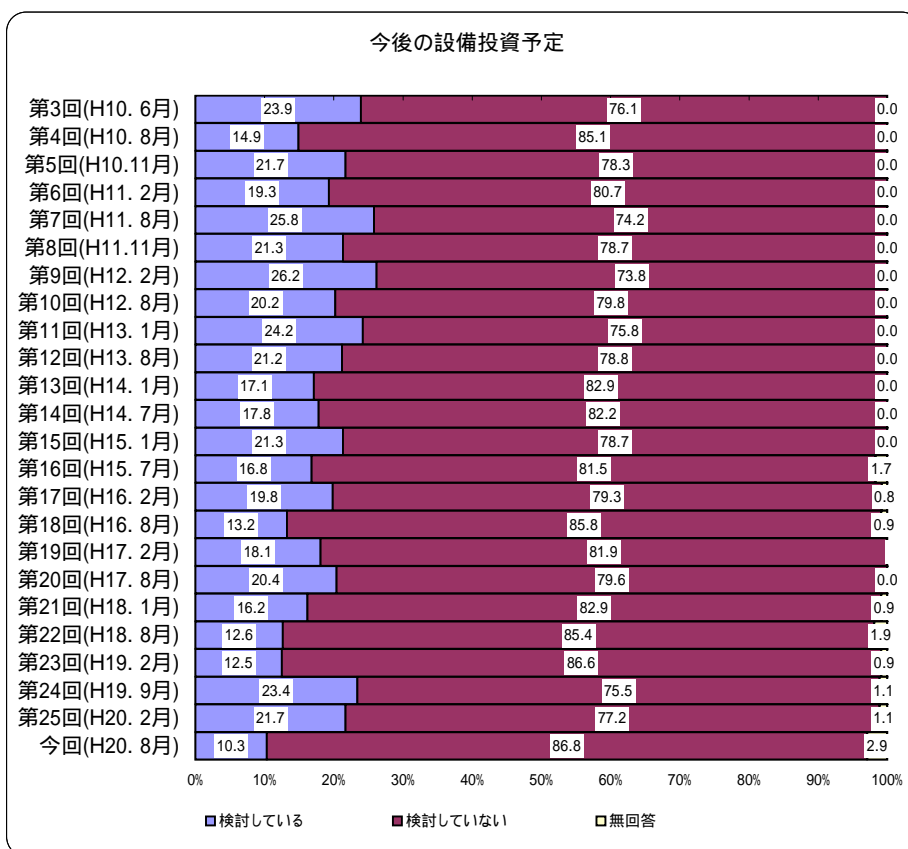


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計				
製造	1	1.5%	2	2.9%	15	22.1%	18			
建設	1	1.5%	2	2.9%	13	19.1%	17			
卸・小売			4	5.9%	11	16.2%	16			
運輸・倉庫			1	1.5%	2	2.9%	3			
サービス			2	2.9%	10	14.7%	12			
その他				2	2.9%		2			
合計		2	2.9%	11	16.2%	53	77.9%	2	2.9%	68

(6) 今後の設備投資予定

今後半年間に事務所、工場の新增改築や、機械設備の導入などを「検討している」が10.3%、「検討していない」が86.8%で、前回調査から「検討している」が11.4ポイント減、「検討していない」が9.6ポイント増となり、これまでの調査の中で設備投資を検討している企業の割合が最も少ない。

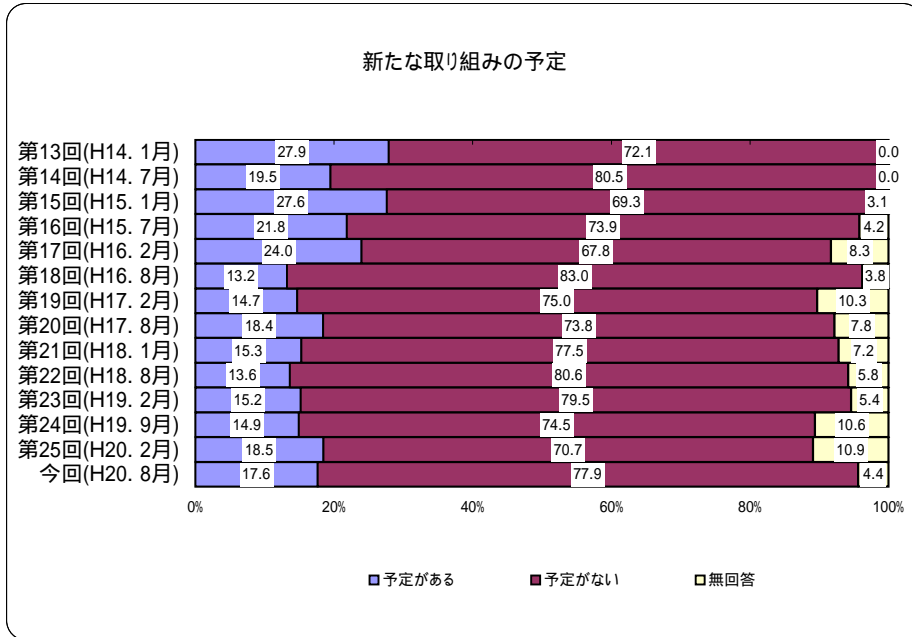


左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	検討している	検討していない	無回答	合計
製造	3	4.4%	15	22.1%	18
建設	2	2.9%	14	20.6%	17
卸・小売			15	22.1%	16
運輸・倉庫			3	4.4%	3
サービス	2	2.9%	10	14.7%	12
その他			2	2.9%	2
合計	7	10.3%	59	86.8%	68

(7) 新たな取り組みの予定

今後、新分野進出や新技術開発など新たな取り組みを実施する「予定がある」が17.6%、「予定がない」が77.9%、無回答が4.4%で、前回調査から「予定がある」が0.9ポイント減、「予定がない」が7.2ポイント増となったが、新たな取り組みを予定する企業については大きな変化は見られない。

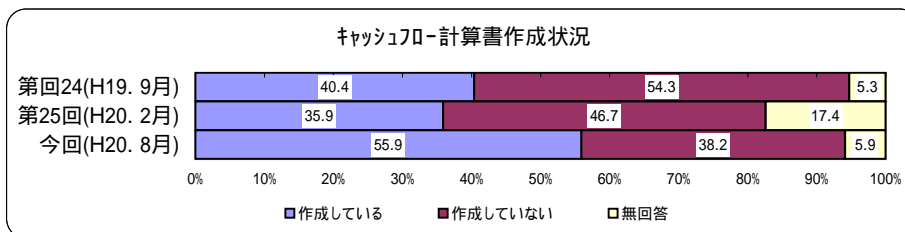


左:企業数 右:構成比

業種	回答	予定がある	予定がない	無回答	合計
製造		4	14		18
		5.9%	20.6%		
建設		3	13	1	17
		4.4%	19.1%	1.5%	
卸・小売		3	11	2	16
		4.4%	16.2%	2.9%	
運輸・倉庫			3		3
			4.4%		
サービス		2	10		12
		2.9%	14.7%		
その他			2		2
			2.9%		
合計		12	53	3	68
		17.6%	77.9%	4.4%	

(8) 財務諸表(決算書)へのキャッシュフロー計算書作成状況

財務諸表(決算書)にキャッシュフロー計算書を作成しているかについて「作成している」が55.9%、「作成していない」が38.2%、「無回答」が5.9%で、前回調査より「作成している」が20.0ポイントも増え、「作成していない」が8.5ポイント減った。半数以上の企業でキャッシュフロー計算書の作成をしている。

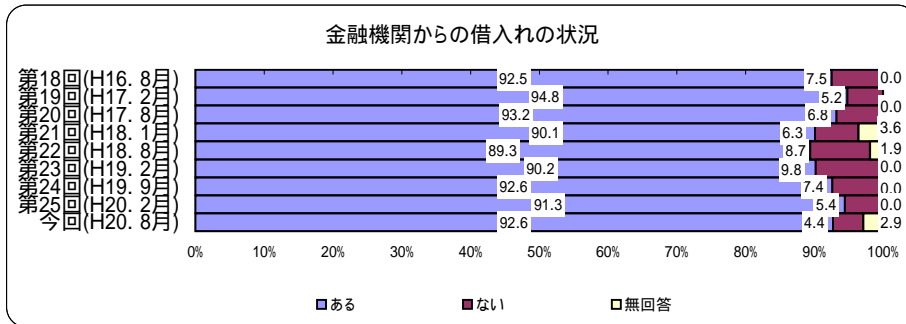


左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	作成している		作成していない		無回答		合計
製造		6	8.8%	11	16.2%	1	1.5%	18
建設		11	16.2%	5	7.4%	1	1.5%	17
卸・小売		10	14.7%	5	7.4%	1	1.5%	16
運輸・倉庫		1	1.5%	2	2.9%			3
サービス		9	13.2%	2	2.9%	1	1.5%	12
その他		1	1.5%	1	1.5%			2
合計		38	55.9%	26	38.2%	4	5.9%	68

(9) 金融機関からの借入れの状況

金融機関からの借入れについて「ある」が92.6%、「ない」が4.4%で、前回調査と比較して「ある」が1.3ポイント増、「ない」が1.0ポイント減となっており、借入の状況に大きな変化はみられない。

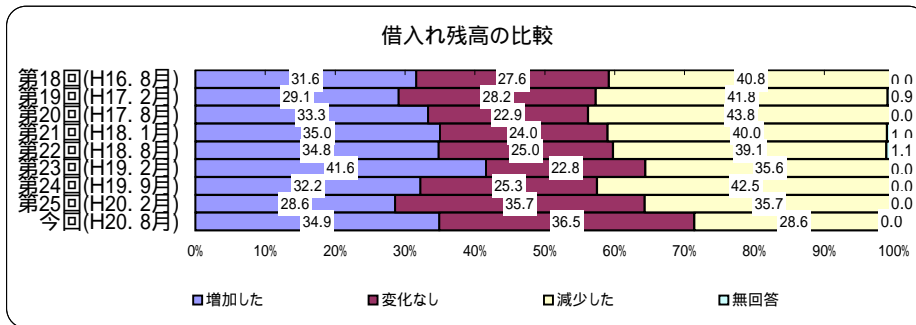


業種	回答	左: 企業数		右: 構成比		合計
		ある	ない	無回答	合計	
製造	18	26.5%				18
建設	16	23.5%		1	1.5%	17
卸・小売	14	20.6%	1	1.5%	1	16
運輸・倉庫	3	4.4%				3
サービス	10	14.7%	2	2.9%		12
その他	2	2.9%				2
合計	63	92.6%	3	4.4%	2	68

以下は設問(9)「金融機関からの借入れの状況」で「ある」と答えた63社の回答

(9)-1 借入れ残高の比較

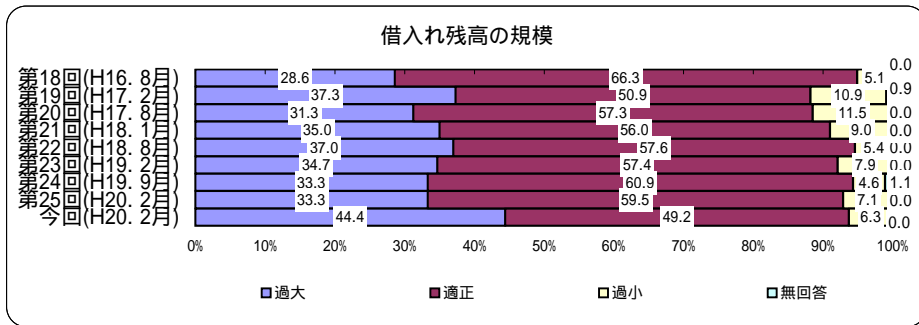
金融機関からの借入れ残高について「増加した」が34.9%、「減少した」が28.6%、「変化なし」が36.5%で、前回調査と比較して「増加した」が6.3ポイント増、「変化なし」が0.8ポイント増、「減少した」が7.1ポイント減となった。3割以上の企業は借入残高が増加している。



業種	回答	左: 企業数		右: 構成比		合計	
		増加した	変化なし	減少した	無回答		
製造	7	11.1%	6	9.5%	5	7.9%	18
建設	5	7.9%	6	9.5%	5	7.9%	16
卸・小売	4	6.3%	7	11.1%	3	4.8%	14
運輸・倉庫	2	3.2%		1	1.6%		3
サービス	4	6.3%	3	4.8%	3	4.8%	10
その他			1	1.6%	1	1.6%	2
合計	22	34.9%	23	36.5%	18	28.6%	63

(9)-2 借入れ残高の規模

金融機関からの借入れ残高の規模について「過大」が44.4%、「過小」が6.3%、「適正」が49.2%で、前回調査と比較して「過小」が0.8ポイント減、「適正」が10.3ポイント減となった。依然として5割以上の企業が借入れ残高について何らかの懸念を感じていることがうかがえる。

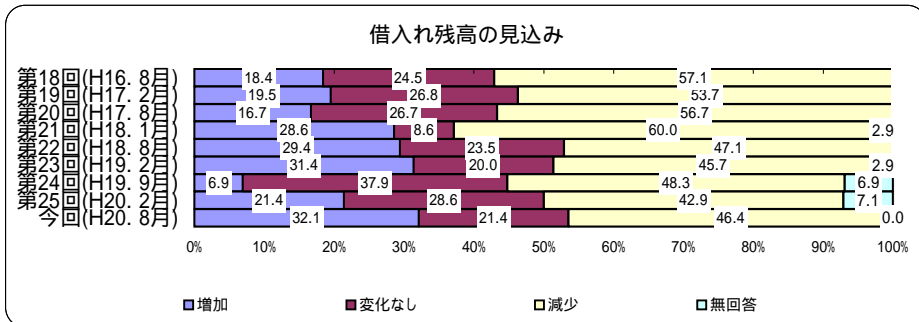


左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	過大	適正	過小	無回答	合計
製造		6	11	1		18
建設		9	5	2		16
卸・小売		5	9			14
運輸・倉庫		2	1			3
サービス		5	4	1		10
その他		1	1			2
合計		28	31	4		63
		9.5%	17.5%	1.6%		
		14.3%	7.9%	3.2%		
		7.9%	14.3%			
		3.2%	1.6%			
		7.9%	6.3%	1.6%		
		1.6%	1.6%			
		44.4%	49.2%	6.3%		

(9)-3 借入れ残高の見込み (上記で過大と答えた28社)

上記の設定で「過大」と答えた企業のうち、今後の金融機関からの借入れ残高の見込みについての回答は「増加」が32.1%、「減少」が46.4%、「変化なし」が21.4%であった。前回調査と比較して「増加」が10.7ポイント増、「減少」が3.5ポイント増、「変化なし」が7.2ポイント減となっている。第24回調査時に更なる借入を予定している企業が激減していたが今回の調査では3割を超えた。

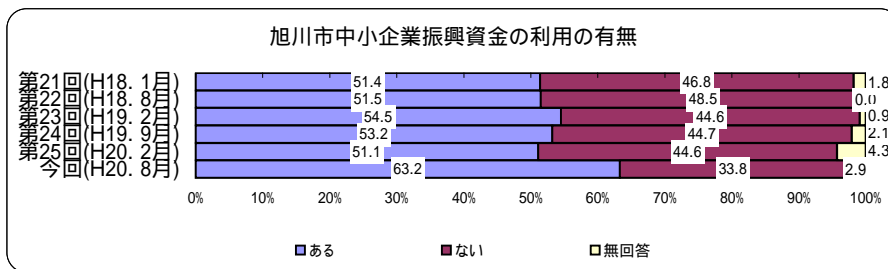


左: 企業数 右: 構成比

業種	回答	新規借入による増加	返済相当額を借入れ変化なし	返済に努め減少	無回答	合計
製造		1	2	3		6
建設		3	2	4		9
卸・小売			1	4		5
運輸・倉庫		2				2
サービス		3		2		5
その他			1			1
合計		9	6	13		28
		3.6%	7.1%	10.7%		
		10.7%	7.1%	14.3%		
			3.6%	14.3%		
		7.1%				
		10.7%		7.1%		
			3.6%			
		32.1%	21.4%	46.4%		

(10) 旭川市中小企業振興資金の利用の有無

旭川市中小企業振興資金の利用状況は、「ある」が63.2%、「ない」が33.8%、前回調査と比較して「ある」が12.1ポイント増で、利用者が若干増加した。



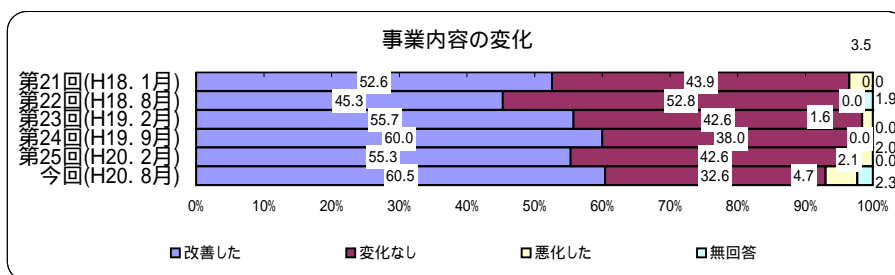
左:企業数 右:構成比

業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		11 (16.2%)	7 (10.3%)		18
建設		11 (16.2%)	5 (7.4%)	1 (1.5%)	17
卸・小売		10 (14.7%)	5 (7.4%)	1 (1.5%)	16
運輸・倉庫		2 (2.9%)	1 (1.5%)		3
サービス		8 (11.8%)	4 (5.9%)		12
その他		1 (1.5%)	1 (1.5%)		2
合計		43 (63.2%)	23 (33.8%)	2 (2.9%)	68

以下は設問(10)「旭川市中小企業振興資金の利用の有無」で「ある」と答えた43社の回答

(10)-1 事業内容の変化

制度融資を利用した企業43社のうち、事業改善に繋がったと考えてる企業は60.5%、変化なしと考える企業は32.6%、逆に悪化したと感じている企業は4.7%で、前回調査から事業改善に繋がったと考える企業が5.2ポイント増え、変化なしは10.0ポイント減であり、事業内容に効果が見られる企業は半数以上である。

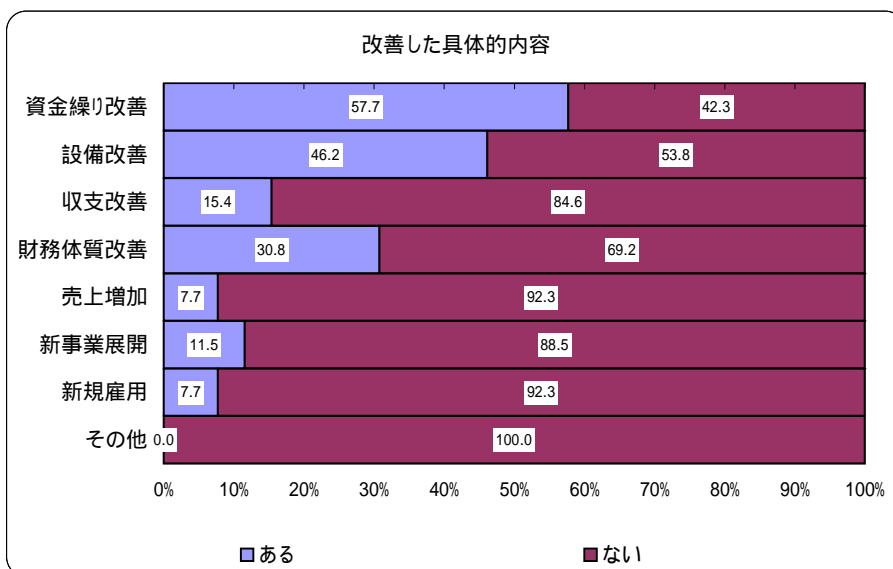


左:企業数 右:構成比

業種	回答	改善した	変化なし	悪化した	無回答	合計
製造		8 (18.6%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)		11
建設		4 (9.3%)	7 (16.3%)			11
卸・小売		9 (20.9%)	1 (2.3%)			10
運輸・倉庫		1 (2.3%)	1 (2.3%)			2
サービス		4 (9.3%)	3 (7.0%)	1 (2.3%)		8
その他					1 (2.3%)	1
合計		26 (60.5%)	14 (32.6%)	2 (4.7%)	1 (2.3%)	43

(10)-2 上記設問「事業内容の変化」で「改善した」と答えた 26社の具体的内容

上記設問で改善したと回答した26社の具体的改善内容では、「資金繰り改善」が57.7%と最も多く、次いで「設備改善」が46.2%、「財務体質改善」が30.8%、「収支改善」が15.4%、「新事業展開」が11.5%、「売上増加」「新規雇用」が7.7%となった。長期・固定・低利である制度融資の利用で、企業の資金繰り改善、設備改善及び財務内容改善等一定の効果があつたことがうかがえる。

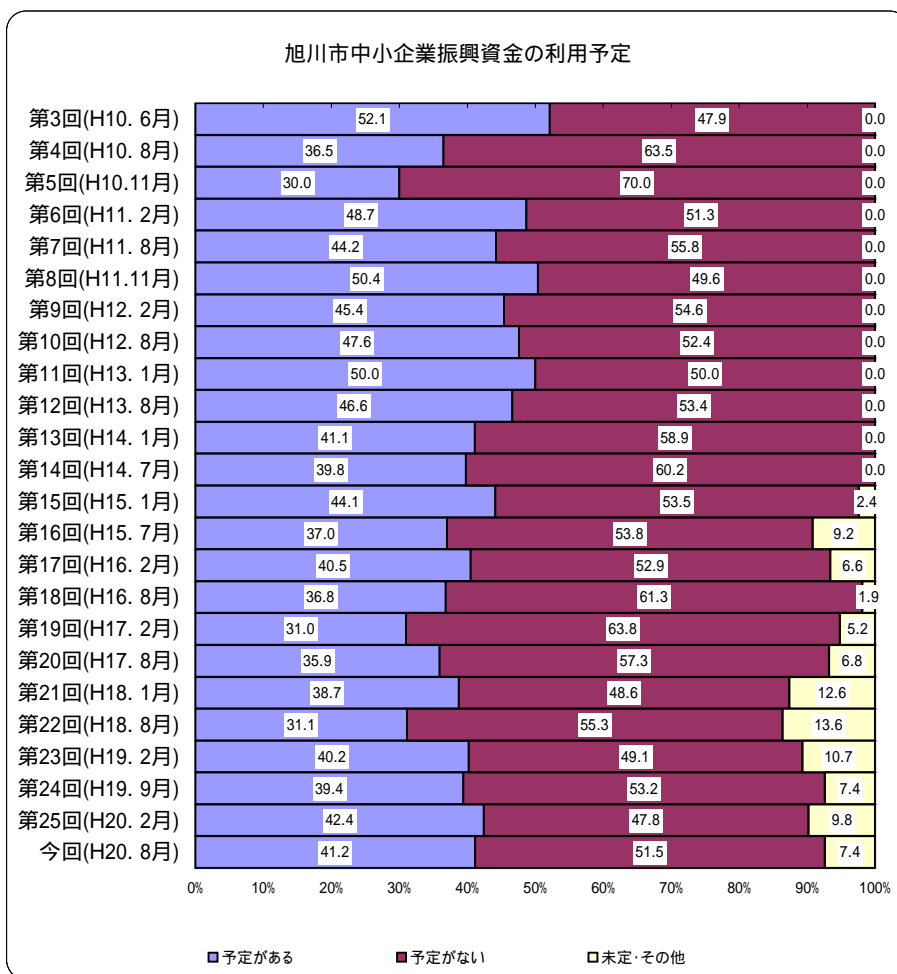


回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計		
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他			
「改善した」と答えた企業数		8	4	9	1	4		26		
資金繰り改善	5	62.5%	2	50.0%	6	66.7%	2	50.0%	15	57.7%
設備改善	5	62.5%	2	50.0%	4	44.4%	1	25.0%	12	46.2%
収支改善	1	12.5%	1	25.0%			1	25.0%	4	15.4%
財務体質改善	2	25.0%	1	25.0%	4	44.4%	1	25.0%	8	30.8%
売上増加	1	12.5%					1	25.0%	2	7.7%
新事業展開				1	11.1%		2	50.0%	3	11.5%
新規雇用	1	12.5%					1	25.0%	2	7.7%
その他										
回答延べ数		15	6	15	1	9			46	

*複数回答

(11) 旭川市中小企業振興資金の利用予定

今後、旭川市の融資制度を利用する「予定がある」が41.2%、「予定がない」が51.5%、未定・その他が7.4%で、前回調査から「予定がある」が1.2ポイント減、「予定がない」が3.7ポイント増、未定・その他が2.4ポイント減となった。過去のデータや平均と比較しても利用予定は依然として低調であると云わざるを得ない。

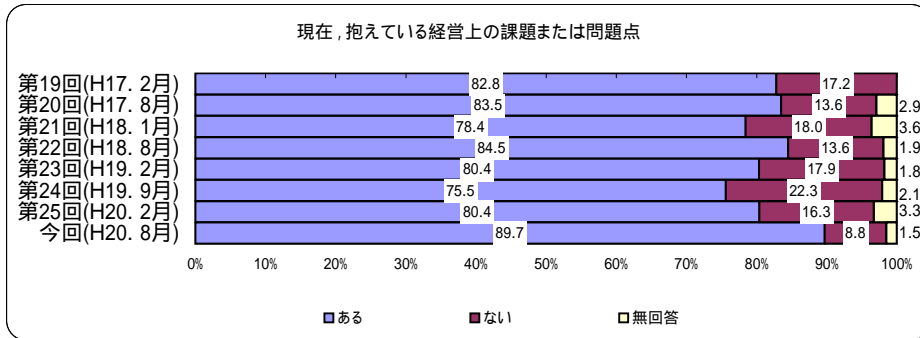


左:企業数 右:構成比

業種	回答	予定がある	予定がない	未定・その他	合計
製造	6	8.8%	11	16.2%	18
建設	7	10.3%	9	13.2%	17
卸・小売	5	7.4%	10	14.7%	16
運輸・倉庫	2	2.9%	1	1.5%	3
サービス	7	10.3%	4	5.9%	12
その他	1	1.5%		1.5%	2
合計	28	41.2%	35	51.5%	68

(12) 現在、抱えている経営上の課題または問題点

現在、抱えている経営上の課題または問題点について「ある」が89.7%、「ない」が8.8%で、前回調査と比較して「ある」が9.3ポイント増、「ない」が7.5ポイント減で、依然として大半の企業が経営上の課題・問題点を抱えていることがうかがえる。

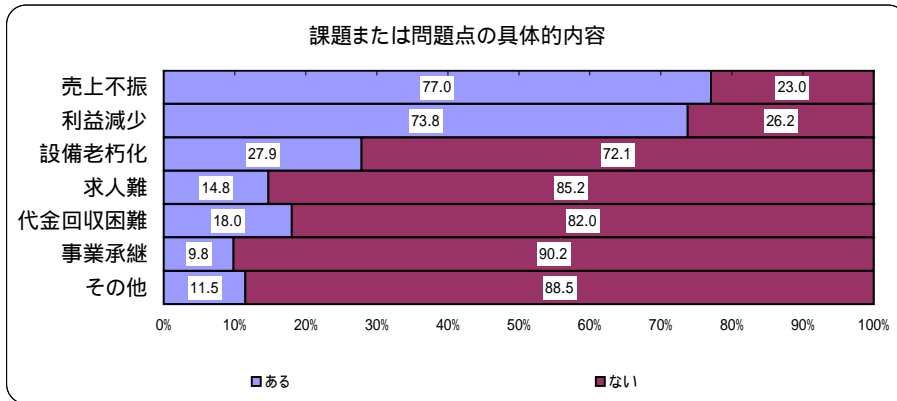


左:企業数 右:構成比

業種	回答	ある	ない	無回答	合計
製造		17 25.0%	1 1.5%		18
建設		17 25.0%			17
卸・小売		14 20.6%	2 2.9%		16
運輸・倉庫		2 2.9%	1 1.5%		3
サービス		9 13.2%	2 2.9%	1 1.5%	12
その他		2 2.9%			2
合計		61 89.7%	6 8.8%	1 1.5%	68

(12)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた61社の具体的な内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的な内容については、「売上不振」が77.0%、「利益減少」が73.8%と多く、次いで「設備老朽化」、「代金回収困難」、「求人難」、「その他」、「事業承継」となっており、前回の調査から「売上減少」は6.8ポイント減、「利益減少」は7.6ポイント増となり、依然として多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。



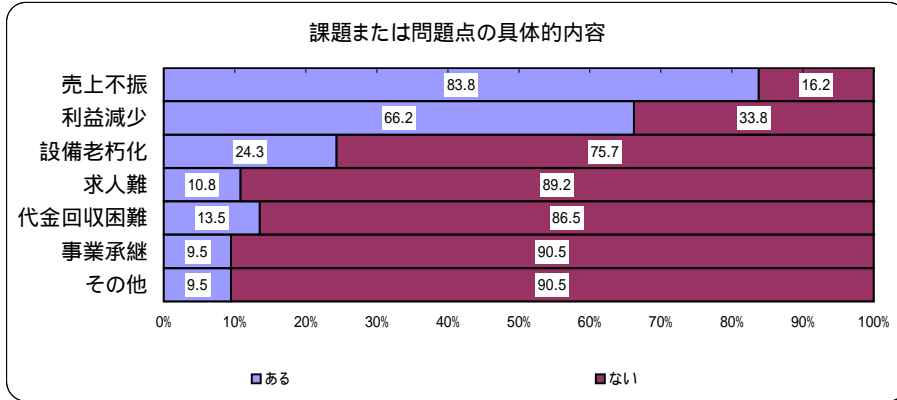
回答内容	回答数・比率						
	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数	17	17	14	2	9	2	61
売上不振	12 70.6%	14 82.4%	11 78.6%	2 100.0%	7 77.8%	1 50.0%	47 77.0%
利益減少	11 64.7%	15 88.2%	10 71.4%	2 100.0%	6 66.7%	1 50.0%	45 73.8%
設備老朽化	6 35.3%	2 11.8%	5 35.7%		3 33.3%	1 50.0%	17 27.9%
求人難	2 11.8%	1 5.9%	1 7.1%		5 55.6%		9 14.8%
代金回収困難	3 17.6%	2 11.8%	5 35.7%		1 11.1%		11 18.0%
事業承継		2 11.8%	3 21.4%		1 11.1%		6 9.8%
その他	3 17.6%	2 11.8%	2 14.3%				7 11.5%
回答延べ数	37	38	37	4	23	3	142

*複数回答

【参考：前回調査（第25回）時の回答】

(11)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた74社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が83.8%、「利益減少」が66.2%と多く、次いで「設備老朽化」、「代金回収困難」、「求人難」、「事業承継」となっており、前回の調査から「売上減少」は14.8ポイント増、「利益減少」は1.4ポイント減となり、依然として多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。



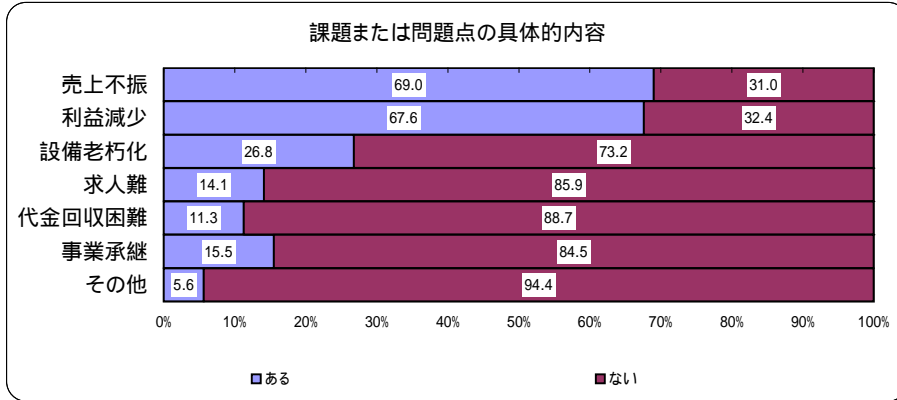
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
「ある」と答えた企業数		15	18	20	4	16	1	74						
売上不振	11	73.3%	16	88.9%	18	90.0%	1	25.0%	15	93.8%	1	100.0%	62	83.8%
利益減少	9	60.0%	13	72.2%	13	65.0%	3	75.0%	10	62.5%	1	100.0%	49	66.2%
設備老朽化	3	20.0%	1	5.6%	6	30.0%	3	75.0%	5	31.3%			18	24.3%
求人難			3	16.7%	3	15.0%			2	12.5%			8	10.8%
代金回収困難	2	13.3%	2	11.1%	4	20.0%	1	25.0%	1	6.3%			10	13.5%
事業承継	1	6.7%	1	5.6%	2	10.0%			3	18.8%			7	9.5%
その他	1	6.7%	1	5.6%	3	15.0%	1	25.0%	1	6.3%			7	9.5%
回答延べ数		27	37	49	9	37	2	161						

*複数回答

【参考：前回調査（第24回）時の回答】

(11)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた71社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が69.0%、「利益減少」が67.6%と多く、次いで「設備老朽化」、「事業承継」、「求人難」、「代金回収困難」となっており、前回の調査から「売上減少」は5.4ポイント減、「利益減少」は1.3ポイント減ではあるが、依然として多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。



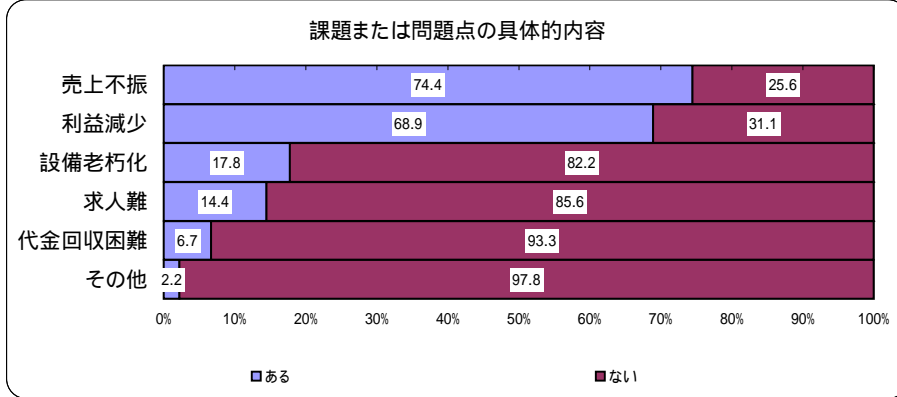
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他							
「ある」と答えた企業数		12	14	17	6	18	4	71						
売上不振	10	83.3%	10	71.4%	13	76.5%	4	66.7%	8	44.4%	4	100.0%	49	69.0%
利益減少	6	50.0%	10	71.4%	14	82.4%	5	83.3%	11	61.1%	2	50.0%	48	67.6%
設備老朽化	4	33.3%	2	14.3%	6	35.3%	2	33.3%	5	27.8%			19	26.8%
求人難	2	16.7%	1	7.1%	2	11.8%			5	27.8%			10	14.1%
代金回収困難	2	16.7%	1	7.1%	4	23.5%			1	5.6%			8	11.3%
事業承継	1	8.3%	3	21.4%	3	17.6%			4	22.2%			11	15.5%
その他			2	14.3%	2	11.8%							4	5.6%
回答延べ数		25	29	44	11	34	6	149						

*複数回答

【参考：前回調査（第23回）時の回答】

(11)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた 90社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が74.4%、「利益減少」が68.9%と多く、次いで設備老朽化、求人難となっており、多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。また、この結果は前回の調査でもほぼ同様である。



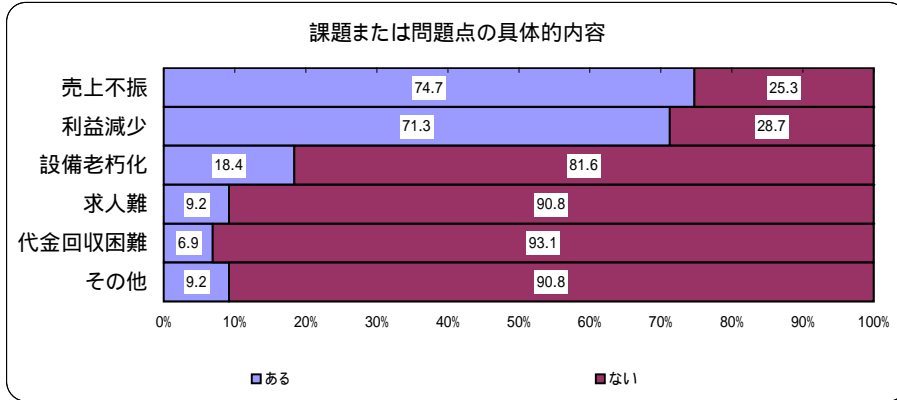
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他							
「ある」と答えた企業数		14	23	22	6	22	3	90						
売上不振	10	71.4%	22	95.7%	14	63.6%	2	33.3%	17	77.3%	2	66.7%	67	74.4%
利益減少	9	64.3%	15	65.2%	19	86.4%	4	66.7%	15	68.2%			62	68.9%
設備老朽化	3	21.4%			4	18.2%	3	50.0%	6	27.3%			16	17.8%
求人難	4	28.6%	3	13.0%	1	4.5%			5	22.7%			13	14.4%
代金回収困難	1	7.1%	1	4.3%	2	9.1%			2	9.1%			6	6.7%
その他			1	4.3%					1	4.5%			2	2.2%
回答延べ数		27	42	40	9	46	2	166						

*複数回答

【参考：前回調査（第22回）時の回答】

(10)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた87社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が74.7%、「利益減少」が71.3%と多く、次いで設備老朽化、求人難となっており、多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。またこの結果は前回の調査でもほぼ同様であるが、「設備老朽化」と答えた企業が4.6ポイント増加している。



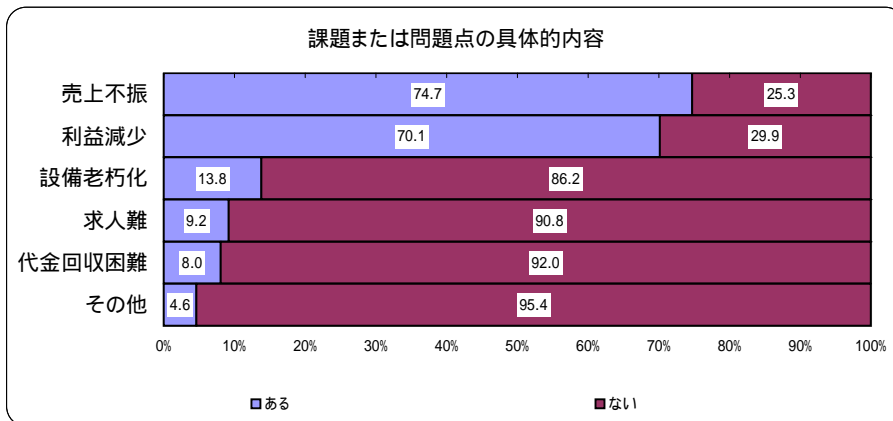
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率												
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計						
「ある」と答えた企業数		18	24	20	5	17	3	87						
売上不振	11	61.1%	19	79.2%	16	80.0%	4	80.0%	12	70.6%	3	100.0%	65	74.7%
利益減少	11	61.1%	20	83.3%	17	85.0%	4	80.0%	8	47.1%	2	66.7%	62	71.3%
設備老朽化	4	22.2%	3	12.5%	4	20.0%			5	29.4%			16	18.4%
求人難	2	11.1%	1	4.2%	2	10.0%			3	17.6%			8	9.2%
代金回収困難	2	11.1%			3	15.0%			1	5.9%			6	6.9%
その他	3	16.7%	2	8.3%	1	5.0%	1	20.0%	1	5.9%			8	9.2%
回答延べ数		33	45	43	9	30	5	165						

*複数回答

【参考：前回調査（第21回）時の回答】

(10)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた87社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が、74.7%と最も多く、次いで「利益減少」の70.1%、「設備老朽化」13.8%、「求人難」9.2%となっている。過去2回の調査と同様に、依然として多くの企業が、長引く不況による売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。



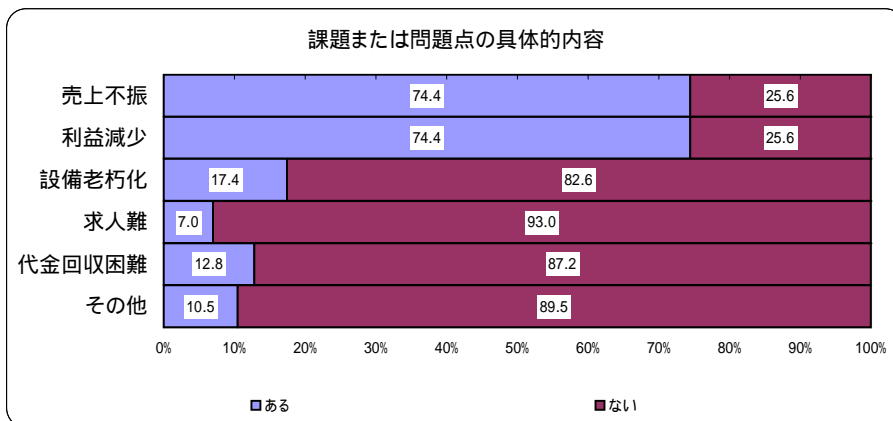
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	
「ある」と答えた企業数		22	16	20	5	20	4	87
売上不振	18 81.8%	14 87.5%	14 70.0%	3 60.0%	13 65.0%	3 75.0%	65 74.7%	
利益減少	14 63.6%	12 75.0%	18 90.0%	4 80.0%	11 55.0%	2 50.0%	61 70.1%	
設備老朽化	6 27.3%		1 5.0%		5 25.0%		12 13.8%	
求人難	1 4.5%	2 12.5%	4 20.0%		1 5.0%		8 9.2%	
代金回収困難	1 4.5%		3 15.0%		1 5.0%	2 50.0%	7 8.0%	
その他	1 4.5%		1 5.0%			2 50.0%	4 4.6%	
回答延べ数		41	28	41	7	31	9	157

*複数回答

【参考：前回調査（第20回）時の回答】

(9)-1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた86社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」と「利益減少」がともに74.4%と最も多く、次いで「設備老朽化」、「代金回収困難」となっており、多くの企業が長引く不況によって売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。またこの結果は前回の調査でもほぼ同様であったが、「求人難」と答えた企業が9.7ポイント減少している。



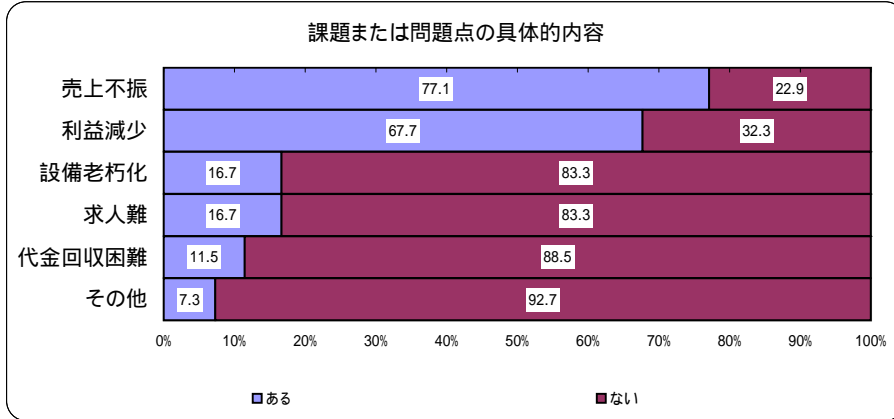
回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他							
「ある」と答えた企業数		18	18	19	8	22	1	86						
売上不振	15	83.3%	15	83.3%	13	68.4%	7	87.5%	14	63.6%	1	100.0%	64	74.4%
利益減少	13	72.2%	14	77.8%	15	78.9%	7	87.5%	14	63.6%	1	100.0%	64	74.4%
設備老朽化	6	33.3%			2	10.5%	1	12.5%	6	27.3%			15	17.4%
求人難	1	5.6%	1	5.6%	2	10.5%			2	9.1%			6	7.0%
代金回収困難	3	16.7%	2	11.1%	4	21.1%	1	12.5%	1	4.5%			11	12.8%
その他	2	11.1%	2	11.1%	2	10.5%	1	12.5%	1	4.5%	1	100.0%	9	10.5%
回答延べ数		40	34	38	17	38	2	169						

*複数回答

【参考：前回調査（第19回）時の回答】

(9) -1 上記設問「現在、抱えている経営上の課題または問題点」で「ある」と答えた96社の具体的内容

上記設問で「ある」と答えた企業のその具体的内容については、「売上不振」が77.1%と最も多く、次いで「利益減少」の67.7%、以下、「設備老朽化」、「求人難」と続いており、多くの企業で、長引く不況による売上不振やそれに伴う利益減少に苦しんでいることがうかがえる。



回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						合計						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他							
「ある」と答えた企業数		25	21	19	7	22	2	96						
売上不振	19	76.0%	17	81.0%	18	94.7%	3	42.9%	16	72.7%	1	50.0%	74	77.1%
利益減少	18	72.0%	16	76.2%	10	52.6%	4	57.1%	16	72.7%	1	50.0%	65	67.7%
設備老朽化	6	24.0%	3	14.3%	2	10.5%	2	28.6%	3	13.6%			16	16.7%
求人難	7	28.0%	3	14.3%	1	5.3%	1	14.3%	4	18.2%			16	16.7%
代金回収困難	4	16.0%	1	4.8%	3	15.8%			3	13.6%			11	11.5%
その他	3	12.0%					1	14.3%	2	9.1%	1	50.0%	7	7.3%
回答延べ数		57	40	34	11	44	3	189						

*複数回答